



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
 コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松川 良
 (氏名) 中山 聡之

TEL 045-500-7012

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,531	20.4	1,647	329.1	1,838	264.1	1,053	220.1
26年3月期第1四半期	25,356	10.4	383	△74.6	504	△63.9	329	△55.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,145百万円 (135.9%) 26年3月期第1四半期 485百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.81	—
26年3月期第1四半期	3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	214,282	107,258	49.9
26年3月期	221,135	104,664	47.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 106,991百万円 26年3月期 104,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	17.3	5,700	23.2	5,900	22.8	3,600	22.6	36.95
通期	200,000	9.7	16,700	2.6	17,000	1.6	10,500	6.8	107.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	97,656,888 株	26年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	241,511 株	26年3月期	241,358 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	97,415,427 株	26年3月期1Q	97,422,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する説明	… 2 ページ
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	… 2 ページ
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	… 3 ページ
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	… 3 ページ
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	… 3 ページ
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	… 4 ページ
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	… 5 ページ
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	… 6 ページ
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	… 7 ページ
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	… 7 ページ
(セグメント情報等)	… 7 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にある中、設備投資が増加し、雇用と所得環境も改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、14中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM(※)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、当社グループの業績は、受注高は882億1千万円、売上高は305億3千1百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は16億4千7百万円、経常利益は18億3千8百万円、四半期純利益は10億5千3百万円となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM(Balanced CTQ Management)は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が増加しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、国内の一般産業関係及び公共関係等が増加しましたが、太陽光発電設備等が減少しました。売上高は、太陽光発電設備等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比	売上高 (百万円)	前年 同期比	経常利益 (百万円)	前年 同期比
発電システム部門	63,672	180.2%	15,595	35.3%	1,020	173.4%
社会・産業システム部門	24,537	△21.7%	14,936	8.0%	817	521.4%
合計	88,210	63.2%	30,531	20.4%	1,838	264.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から68億5千2百万円減少し、2,142億8千2百万円となりました。これは主に、未成工事支出金が115億7千8百万円増加したものの、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の減少105億1千万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少62億9千3百万円によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から94億4千6百万円減少し、1,070億2千4百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が32億7千4百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等の減少55億8千5百万円、未払法人税等の減少39億5千5百万円、退職給付に係る負債の減少34億3千6百万円によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から25億9千3百万円増加し、1,072億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 33 億 9 千 1 百万円減少し、利益剰余金が 21 億 7 千 9 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 7 千 6 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,514	5,002
グループ預け金	72,928	61,929
受取手形・完成工事未収入金等	99,368	93,074
未成工事支出金	14,256	25,834
その他	9,481	9,042
貸倒引当金	△133	△67
流動資産合計	200,415	194,815
固定資産		
有形固定資産	6,391	6,405
無形固定資産	318	307
投資その他の資産		
その他	14,130	12,875
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	14,008	12,753
固定資産合計	20,719	19,467
資産合計	221,135	214,282
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,086	40,500
未払法人税等	6,210	2,254
未成工事受入金	17,954	18,204
役員賞与引当金	52	66
完成工事補償引当金	570	574
その他	10,040	13,314
流動負債合計	80,914	74,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	22	16
退職給付に係る負債	35,257	31,821
その他	275	270
固定負債合計	35,556	32,108
負債合計	116,470	107,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	75,156	77,658
自己株式	△161	△161
株主資本合計	107,781	110,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	163
繰延ヘッジ損益	137	115
為替換算調整勘定	70	△2
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,568
その他の包括利益累計額合計	△3,382	△3,291
少数株主持分	265	266
純資産合計	104,664	107,258
負債純資産合計	221,135	214,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,356	30,531
売上原価	22,317	26,038
売上総利益	3,039	4,493
販売費及び一般管理費	2,655	2,846
営業利益	383	1,647
営業外収益		
受取利息	43	64
受取配当金	17	20
貸倒引当金戻入額	63	64
その他	39	48
営業外収益合計	164	198
営業外費用		
持分法による投資損失	11	4
為替差損	23	—
その他	7	2
営業外費用合計	43	7
経常利益	504	1,838
税金等調整前四半期純利益	504	1,838
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,818
法人税等調整額	△1,166	△1,040
法人税等合計	143	778
少数株主損益調整前四半期純利益	361	1,059
少数株主利益	32	6
四半期純利益	329	1,053

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361	1,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	5
繰延ヘッジ損益	△54	△22
為替換算調整勘定	△77	△78
退職給付に係る調整額	—	181
その他の包括利益合計	123	86
四半期包括利益	485	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	1,144
少数株主に係る四半期包括利益	29	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,528	13,828	25,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	20	23
計	11,531	13,848	25,380
セグメント利益	373	131	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
四半期連結損益計算書の経常利益	504

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,595	14,936	30,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	15,595	14,946	30,542
セグメント利益	1,020	817	1,838

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,838
四半期連結損益計算書の経常利益	1,838